

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和6年度の収益的収支は、収益63億3,213万円に対し、費用51億1,913万7千円で、収支差引き12億1,299万3千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、20億5,479万4千円となっている。前年度との比較では、収益で2億5,560万4千円（△3.9%）減少し、費用では2,989万1千円（0.6%）の増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入29億3,426万6千円に対し、支出は64億8,491万5千円で収支差引き35億5,064万9千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和6年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,474人（△0.4%）、年間配水量は前年度に比べ370,624 m^3 （△0.9%）それぞれ減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ185,941 m^3 （△0.5%）減少し、有収率は93.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(3) 経営成績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン2022」を始め、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、また、給水人口や配水量の減少に合わせた送配水能力等のダウンサイジングの検討を行い、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業の建設工事に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの給水原価は117円11銭、供給単価については、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免が令和6年度に行われなかったことにより137円13銭となり、給水原価を上回った。

収益では、前年度に比べ営業収益の給水収益が5億5,345万1千円（11.1%）増加したものの、営業外収益の分担金が1億2,726万6千円（△39.9%）、他会計補助金が6億2,810万2千円（△85.7%）減少した結果、総収益は2億5,560万4千円（△3.9%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ営業費用の受水費が2,612万6千円（△6.3%）、工事請負費が1,109万5千円（△67.4%）、資産減耗費が3,031万4千円（△41.9%）、営業外費用の雑支出が3,626万1千円（△93.1%）それぞれ減少したものの、営業費用の職員給与費が

7,670 万円（13.1%）、動力費が 1,832 万円（3.7%）、減価償却費が 4,675 万 7 千円（2.1%）それぞれ増加した結果、総費用は 2,989 万 1 千円（0.6%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 12 億 1,299 万 3 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 8 億 4,180 万 1 千円を含め、20 億 5,479 万 4 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 6 年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 325.7% となり、前年度に比べ 32.8 ポイント低下、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 72.3% となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。なお、現金預金は 96 億 7,093 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 5,451 万 5 千円（4.9%）増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和 6 年度の決算状況をみると、収益については、市の施策として前年度に実施した物価高騰等の影響を踏まえた水道料金の基本料金等の減免が令和 6 年度に行われなかったことなどにより、給水収益が 5 億 5,345 万 1 千円増加したものの、この減免に係る一般会計からの繰入金が増加したことなどにより他会計補助金が 6 億 2,810 万 2 千円減少している。また、分担金が 1 億 2,726 万 6 千円減少したことなどにより、前年度に比べ収益が 2 億 5,560 万 4 千円減少している。一方、費用については、受水費等が減少したものの職員給与費などの増加により前年度に比べ 2,989 万 1 千円増加したことから、前年度に比べ 2 億 8,549 万 5 千円減少の 12 億 1,299 万 3 千円を純利益として計上している。また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められる。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量は減少しており、今後も収益の低下が見込まれる。

一方で、中宮浄水場の更新事業に取り組む中、老朽化した水道施設や管路の更新等も控えている。今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。また、令和 5 年度に中間見直しを行った「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画においては、令和 10 年度から、純損失に転じるという見通しを立てており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

このような状況の中、持続可能な水道事業を目指して令和 4 年 3 月に策定した「枚方市水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市水道事業経営戦略」における収支計画と整合性を図りながら、水道整備事業における基本計画である「枚方市水道施設整備基本計画」の重点項目

について計画的に事業を実施していく必要がある。また、「枚方市上下水道耐震化計画」で位置付けている浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化についても推進していく必要がある。

類似団体との前年度の経営比較分析をみると、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である「経常収支比率」は、類似団体平均値よりも高くなっている。しかし、更新した管路延長の割合を示す指標である「管路更新率」は、これまで浄水施設等設備投資の比重が大きかったことや、耐震化のため主要な配水本管等を優先していることで、投資額に比べ延長距離が伸びず、平均値より低くなっている。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は平均値よりも高くなっていることから、管路等の老朽化が進んでいる。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 中宮浄水場の更新事業において物価高騰等による人件費や資材費の増加が今後想定される中、老朽化した管路の更新や耐震化など多額の財源を必要とする事業も予定されていることを踏まえ、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、中間見直し後の「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。
- ② 給水人口の減少や節水機器の普及などによる今後の水需要減少を踏まえ、施設や管路の更新時においてはダウンサイジング等の検討も含め、ライフサイクルコストを考慮しながら効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設や管路の耐震化及び更新に積極的に取り組むとともに、「枚方市上下水道耐震化計画」に基づき、浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化を着実に進めること。
- ④ 災害時の応急給水に対応するために令和 6 年度より妙見山配水池の更新・耐震化に取り組んでいる。今後も引き続き、地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ⑤ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公正・公平性確保の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑥ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、中宮浄水場更新事業は建設工事に着手した。また、送配水管等の改良工事などに取り組むとともに、中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に着手した。配水支管更新事業等として 449 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 11.1%となっている。管路の耐震化としては 5,885mの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 29.9%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

給水人口は 391,553 人で、前年度に比べ 1,474 人 ($\Delta 0.4\%$) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 179,799 戸で、前年度に比べ 976 戸 (0.5%) 増加している。

配水量 42,977,144 m^3 のうち、有収水量は 40,358,503 m^3 で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、185,941 m^3 ($\Delta 0.5\%$) 減少し、有収率は 93.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m^3 に対し、当年度の1日平均配水量は 117,746 m^3 、1日最大配水量は 124,000 m^3 で、施設利用率は 56.9%、最大稼働率は 60.0%、負荷率は 95.0%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	391,573	393,047	△ 1,474	△ 0.4
給 水 人 口	人	391,553	393,027	△ 1,474	△ 0.4
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	179,799	178,823	976	0.5
給 水 栓 数	栓	164,959	163,564	1,395	0.9
配 水 量	m ³	42,977,144	43,347,768	△ 370,624	△ 0.9
有 収 水 量	m ³	40,358,503	40,544,444	△ 185,941	△ 0.5
有 収 率	%	93.9	93.5	0.4	-
供 給 単 価	円	137.13	122.85	14.28	11.6
給 水 原 価	円	117.11	114.76	2.35	2.0
収 益 的 収 入	千円	6,332,130	6,587,734	△ 255,604	△ 3.9
収 益 的 支 出	千円	5,119,137	5,089,246	29,891	0.6
総 収 支	千円	1,212,993	1,498,488	△ 285,495	△ 19.1
資 本 的 収 入	千円	2,934,266	2,081,680	852,586	41.0
資 本 的 支 出	千円	6,484,915	5,685,304	799,611	14.1
職 員 数	人	108	106	2	1.9

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7
4年度	206,800	128,000	119,825	57.9	61.9	93.6
5年度	206,800	128,100	118,437	57.3	61.9	92.5
6年度	206,800	124,000	117,746	56.9	60.0	95.0

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業収益	計画値	5,635,000	5,559,000	5,504,000	5,465,000	5,521,000
	実績値	5,455,463	5,720,173	4,791,149	5,006,368	5,552,690
	計画と実績の差	△ 179,537	161,173	△ 712,851	△ 458,632	31,690
営業外収益	計画値	824,000	810,000	802,000	789,000	721,000
	実績値	1,052,598	766,760	1,728,704	1,566,859	777,269
	計画と実績の差	228,598	△ 43,240	926,704	777,859	56,269
経常収益	計画値	6,459,000	6,369,000	6,306,000	6,254,000	6,242,000
	実績値	6,508,061	6,486,933	6,519,853	6,573,227	6,329,959
	計画と実績の差	49,061	117,933	213,853	319,227	87,959
営業費用	計画値	5,101,000	4,943,000	4,977,000	5,074,000	5,512,000
	実績値	4,837,313	4,673,947	5,006,354	4,855,137	4,943,706
	計画と実績の差	△ 263,687	△ 269,053	29,354	△ 218,863	△ 568,294
営業外費用	計画値	309,000	289,000	277,000	270,000	211,000
	実績値	334,700	241,414	264,039	225,620	173,206
	計画と実績の差	25,700	△ 47,586	△ 12,961	△ 44,380	△ 37,794
経常費用	計画値	5,410,000	5,232,000	5,254,000	5,344,000	5,723,000
	実績値	5,172,013	4,915,361	5,270,393	5,080,757	5,116,912
	計画と実績の差	△ 237,987	△ 316,639	16,393	△ 263,243	△ 606,088
経常損益	計画値	1,049,000	1,137,000	1,052,000	910,000	519,000
	実績値	1,336,048	1,571,572	1,249,460	1,492,470	1,213,047
	計画と実績の差	287,048	434,572	197,460	582,470	694,047
特別損益	計画値	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 8,000
	実績値	△ 62,132	△ 10,645	△ 136,735	6,018	△ 54
	計画と実績の差	△ 61,132	△ 9,645	△ 135,735	7,018	7,946
当年度純利益	計画値	1,048,000	1,136,000	1,051,000	909,000	511,000
	実績値	1,273,916	1,560,927	1,112,725	1,498,488	1,212,993
	計画と実績の差	225,916	424,927	61,725	589,488	701,993
経常収支比率	計画値	119.4%	121.7%	120.0%	117.0%	109.1%
	実績値	125.8%	132.0%	123.7%	129.4%	123.7%
	計画と実績の差	6.4	10.3	3.7	12.4	14.6

(注)令和2年度から令和5年度の計画値は、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。また、令和6年度の計画値は、令和6年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から令和10年度)」(中間見直し)の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業収益 うち料金収入	計画値	5,594,000	5,518,000	5,463,000	5,424,000	5,502,000
	実績値	5,401,760	5,704,918	4,738,283	4,981,080	5,534,531
	計画と実績の差	△ 192,240	186,918	△ 724,717	△ 442,920	32,531

令和6年度決算において、経常収益が計画値に対して8,795万9千円上回り、経常費用が計画値に対して6億608万8千円下回ったことなどにより、計画値を大きく上回る当年度純利益を計上した。収益については、給水収益が計画値を上回ったことなどから営業収益が計画値を上回り、分担金が計画値を上回ったことなどから営業外収益が計画値を上回ったことによるものである。費用については、動力費の高騰等により、維持管理費が増加したものの、受水費や資産減耗費の減少等により、営業費用が計画値を下回ったことによるものである。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,552,690	5,006,368	546,322	10.9
2. 営 業 外 収 益	777,269	1,566,859	△ 789,590	△ 50.4
3. 特 別 利 益	2,171	14,507	△ 12,336	△ 85.0
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,332,130	6,587,734	△ 255,604	△ 3.9
5. 営 業 費 用	4,943,706	4,855,137	88,569	1.8
6. 営 業 外 費 用	173,206	225,620	△ 52,414	△ 23.2
7. 特 別 損 失	2,225	8,489	△ 6,264	△ 73.8
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,119,137	5,089,246	29,891	0.6
9. 営 業 収 支 (1-5)	608,984	151,231	457,753	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,213,047	1,492,470	△ 279,423	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,212,993	1,498,488	△ 285,495	—

総収益は63億3,213万円で、前年度に比べ2億5,560万4千円(△3.9%)減少している。これは、給水収益の増加などにより営業収益が5億4,632万2千円(10.9%)増加したものの、分担金や他会計補助金の減少などにより、営業外収益が7億8,959万円(△50.4%)減少したためである。

一方、総費用は51億1,913万7千円で、前年度に比べ2,989万1千円(0.6%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱費や雑支出の減少などにより、営業外費用が5,241万4千円(△23.2%)、特別損失が626万4千円(△73.8%)減少したものの、職員給与費や動力費の増加などにより、営業費用が8,856万9千円(1.8%)増加したためである。

この結果、総収支において12億1,299万3千円の純利益を計上している。前年度が14億9,848万8千円の純利益であったのに比べ2億8,549万5千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、123.7%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

経常収支は12億1,304万7千円で、前年度に比べ2億7,942万3千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、123.7%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

また、営業収支は6億898万4千円で、前年度に比べ4億5,775万3千円増加している。営業収支比率([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100)は、112.3%

で、前年度に比べ9.1ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
2年度	6,534,157	100.0	-	5,260,241	100.0	-	1,273,916
3年度	6,487,615	99.3	△ 0.7	4,926,688	93.7	△ 6.3	1,560,927
4年度	6,523,400	99.8	0.6	5,410,675	102.9	9.8	1,112,725
5年度	6,587,734	100.8	1.0	5,089,246	96.7	△ 5.9	1,498,488
6年度	6,332,130	96.9	△ 3.9	5,119,137	97.3	0.6	1,212,993

(注)指数は令和2年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は63億3,213万円で、前年度に比べ2億5,560万4千円(△3.9%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 収 益	5,552,690	5,006,368	546,322	10.9	100.0
給 水 収 益	5,534,531	4,981,080	553,451	11.1	99.7
受 託 工 事 収 益	1,721	1,939	△ 218	△ 11.2	0.0
他 会 計 負 担 金	4,973	9,161	△ 4,188	△ 45.7	0.1
そ の 他 営 業 収 益	11,465	14,188	△ 2,723	△ 19.2	0.2

当年度は55億5,269万円で、前年度に比べ5億4,632万2千円(10.9%)増加している。

これは主に、令和5年度には、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金(基本料金等)の減免を実施したことなどにより、給水収益が5億5,345万1千円(11.1%)増加したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	777,269	1,566,859	△ 789,590	△ 50.4	100.0
受 取 利 息	2,832	555	2,277	410.3	0.4
分 担 金	191,911	319,177	△ 127,266	△ 39.9	24.7
他 会 計 負 担 金	6,724	5,124	1,600	31.2	0.9
他 会 計 補 助 金	104,960	733,062	△ 628,102	△ 85.7	13.5
長 期 前 受 金 戻 入	390,245	421,745	△ 31,500	△ 7.5	50.2
引 当 金 戻 入	14,619	30,500	△ 15,881	△ 52.1	1.9
資 本 費 繰 入 収 益	24,431	18,415	6,016	32.7	3.1
雑 収 益	41,547	38,281	3,266	8.5	5.3

当年度は7億7,726万9千円で、前年度に比べ7億8,959万円(△50.4%)減少している。

これは主に、大型開発事業等の減少などにより、分担金が1億2,726万6千円(△39.9%)、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金(基本料金等)の減免に係る一般会計からの繰入金が発生しなかったことなどにより、他会計補助金が6億2,810万2千円(△85.7%)、資産の減価償却に合わせて収益化していく長期前受金戻入が3,150万円(△7.5%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は217万1千円で、前年度に比べ1,233万6千円(△85.0%)減少している。

これは、過年度損益修正益が減少したためである。

(3) 費用について

総費用は51億1,913万7千円で、前年度に比べ2,989万1千円(0.6%)増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,943,706	4,855,137	88,569	1.8	100.0
職員給与費	664,157	587,457	76,700	13.1	13.4
委託料	600,172	589,783	10,389	1.8	12.2
修繕費	173,070	168,555	4,515	2.7	3.5
動力費	514,619	496,299	18,320	3.7	10.4
薬品費	103,928	110,473	△ 6,545	△ 5.9	2.1
受水費	386,910	413,036	△ 26,126	△ 6.3	7.8
工事請負費	5,360	16,455	△ 11,095	△ 67.4	0.1
減価償却費	2,261,193	2,214,436	46,757	2.1	45.7
資産減耗費	42,054	72,368	△ 30,314	△ 41.9	0.9
その他	192,243	186,275	5,968	3.2	3.9

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 49 億 4,370 万 6 千円で、前年度に比べ 8,856 万 9 千円 (1.8%) 増加している。これは、受水費が 2,612 万 6 千円 (△6.3%)、資産減耗費が 3,031 万 4 千円 (△41.9%) 減少したものの、職員給与費が 7,670 万円 (13.1%)、動力費が 1,832 万円 (3.7%)、減価償却費が 4,675 万 7 千円 (2.1%) 増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の5か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 13.4%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業費用に占める職員給与費	11.5	13.1	12.1	12.1	13.4
職 員 数	76	77	75	73	74

職員給与費 7,670 万円の増加は、人事院勧告に準じた給与制度の改正による給料等の増加などによるものである。

動力費 1,832 万円の増加は、価格激変緩和対策事業が終了したことによる電気料金の増加によるものである。

受水費 2,612 万 6 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約水量を減量したことなどによるものである。

減価償却費 4,675 万 7 千円の増加は、令和 5 年度に完了した配水管設備改良工事や津田低区配水場耐震補強工事等の資産の償却を開始したことによるものである。

資産減耗費 3,031 万 4 千円の減少は、更新事業に伴う資産の除却費が減少したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 1 億 7,320 万 6 千円で、前年度に比べ 5,241 万 4 千円 (△23.2%) 減少している。

これは、営業外費用の 98.5%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、利率の高い時期に発行した企業債の償還が終了していくことなどにより 1,615 万 3 千円 (△8.7%)、控除対象外消費税が減少したことなどにより、雑支出が 3,626 万 1 千円 (△93.1%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	170,533	186,686	△ 16,153	△ 8.7	100.0
企業債利息	169,810	186,001	△ 16,191	△ 8.7	99.6
リース支払利息	723	685	38	5.5	0.4

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年度当初現在高	19,795,243	19,049,913	19,301,947	19,084,494	19,204,111
2. 当該年度発行額	1,006,600	2,059,200	1,583,700	1,958,000	2,594,000
3. 当該年度償還額	1,751,930	1,807,166	1,801,153	1,838,383	1,768,963
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	19,049,913	19,301,947	19,084,494	19,204,111	20,029,148

※令和5年度の数値は修正している。

③ 特別損失

特別損失は、222 万 5 千円で、前年度に比べ 626 万 4 千円 (△73.8%) の減少となっている。

これは主に、漏水による高額の減免が減少したことにより、令和 5 年度と比べて過年度損益修正損が減少したことなどによるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,934,266	2,081,680	852,586	41.0	100.0
企 業 債	2,594,000	1,958,000	636,000	32.5	88.4
工 事 負 担 金	80,265	112,013	△ 31,748	△ 28.3	2.7
国 府 補 助 金	0	11,666	△ 11,666	皆減	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	0.0	0.0
他 会 計 出 資 金	260,000	0	260,000	皆増	8.9
支 出 合 計 (b)	6,484,915	5,685,304	799,611	14.1	100.0
建 設 改 良 費	4,644,046	3,260,185	1,383,861	42.4	71.6
固 定 負 債 償 還 金	1,768,963	1,838,382	△ 69,419	△ 3.8	27.3
固 定 資 産 購 入 費	71,906	86,737	△ 14,831	△ 17.1	1.1
投 資	0	500,000	△ 500,000	皆減	0.0
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,550,649	△ 3,603,624	52,975	—	—

当年度の収入額は29億3,426万6千円で、前年度に比べ8億5,258万6千円（41.0％）増加している。

これは、工事負担金が3,174万8千円（△28.3％）、国府補助金が1,166万6千円（皆減）減少したものの、企業債が6億3,600万円（32.5％）、他会計出資金が2億6,000万円（皆増）増加したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債14億5,870万円、上水道事業債11億3,530万円で、合計25億9,400万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、8,026万5千円で、3,174万8千円（△28.3％）減少している。

国府補助金は補助対象となる事業が令和6年度になかったことから、1,166万6千円（皆減）減少している。

他会計出資金は2億6,000万円で、上水道災害・安全対策事業出資金分として一般会計からの繰入れによるものである。

支出額は64億8,491万5千円で、前年度に比べ7億9,961万1千円（14.1％）増加している。

これは、主に固定負債償還金が6,941万9千円（△3.8％）、投資が5億円（皆減）減少したものの、建設改良費が13億8,386万1千円（42.4％）増加したことなどによるものである。

建設改良費の増加は、送配水管更生事業費が2億7,521万1千円（△70.7％）、送配水管更

新事業費が 8,592 万 6 千円 (△33.4%)、上野 3 丁目他配水管整備事業費が 1 億 1,002 万 9 千円 (皆減) それぞれ減少したものの、水管橋等更新事業における工事件数及び金額が増加したことなどにより建設改良事業費が 5 億 488 万 9 千円 (57.9%)、中宮浄水場の建設工事に着手したことにより中宮浄水場更新事業費が 15 億 446 万 6 千円 (462.7%) それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、35 億 5,064 万 9 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 3 億 9,702 万 1 千円、建設改良積立金 8 億 4,180 万 1 千円、当年度損益勘定留保資金 23 億 1,182 万 7 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	69,758,862	67,543,258	2,215,604	3.3
		無形固定資産	15,691	39,952	△ 24,261	△ 60.7
		投 資	521,481	524,114	△ 2,633	△ 0.5
		貸倒引当金	△ 12,481	△ 15,114	2,633	—
		計	70,283,553	68,092,210	2,191,343	3.2
	流動資産	現金預金	9,670,937	9,216,422	454,515	4.9
		未 収 金	675,815	658,825	16,990	2.6
		貸倒引当金	△ 2,528	△ 3,495	967	—
		前 払 金	74,177	112,790	△ 38,613	△ 34.2
		その他流動資産	28,565	28,146	419	1.5
		計	10,446,966	10,012,688	434,278	4.3
資 産 合 計		80,730,519	78,104,898	2,625,621	3.4	
負 債	固定負債	企業債	18,325,872	17,435,148	890,724	5.1
		リース債務	86,590	22,499	64,091	284.9
		引 当 金	759,008	773,542	△ 14,534	△ 1.9
		計	19,171,470	18,231,189	940,281	5.2
	流動負債	企業債	1,703,276	1,768,963	△ 65,687	△ 3.7
		リース債務	29,839	17,339	12,500	72.1
		未 払 金	306,367	360,091	△ 53,724	△ 14.9
		建設改良未払金	1,072,720	528,013	544,707	103.2
		前 受 金	1,052	1,033	19	1.8
		引 当 金	48,728	76,726	△ 27,998	△ 36.5
		その他流動負債	45,767	40,907	4,860	11.9
	計	3,207,749	2,793,072	414,677	14.8	
	繰延収益	長期前受金	22,379,699	22,296,746	82,953	0.4
		長期前受金収益化累計額	△ 14,213,861	△ 13,928,578	△ 285,283	—
計		8,165,838	8,368,168	△ 202,330	△ 2.4	
合 計		30,545,057	29,392,429	1,152,628	3.9	
資 本	資本金	自己資本金	27,542,764	27,282,764	260,000	1.0
		計	27,542,764	27,282,764	260,000	1.0
	剰余金	資本剰余金	3,738,642	3,738,642	0	0.0
		利益剰余金	18,904,056	17,691,063	1,212,993	6.9
		計	22,642,698	21,429,705	1,212,993	5.7
合 計		50,185,462	48,712,469	1,472,993	3.0	
負 債 資 本 合 計		80,730,519	78,104,898	2,625,621	3.4	

① 資産について

資産総額は 807 億 3,051 万 9 千円で、前年度末に比べ 26 億 2,562 万 1 千円 (3.4%) 増加している。資産の構成は、固定資産 87.1%、流動資産 12.9%である。

ア. 固定資産

固定資産は 702 億 8,355 万 3 千円で、前年度末に比べ 21 億 9,134 万 3 千円 (3.2%) 増加している。

有形固定資産は 697 億 5,886 万 2 千円で、前年度末に比べ 22 億 1,560 万 4 千円 (3.3%) 増加している。

これは、建物や器具及び備品が減少したものの、配水管設備の増加などに伴い構築物が、中宮浄水場更新事業等により建設仮勘定がそれぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は 1,569 万 1 千円で、ソフトウェアが減少したことなどにより前年度末に比べ 2,426 万 1 千円 (△60.7%) 減少している。

投資 5 億 2,148 万 1 千円の内訳は満期保有目的債権が 5 億円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,248 万 1 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 104 億 4,696 万 6 千円で、前年度末に比べ 4 億 3,427 万 8 千円 (4.3%) 増加している。

これは、前払金が 3,861 万 3 千円 (△34.2%) 減少したものの、現金預金が 4 億 5,451 万 5 千円 (4.9%) 増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は 305 億 4,505 万 7 千円で、前年度末に比べ 11 億 5,262 万 8 千円 (3.9%) 増加している。負債の構成は、固定負債 62.8%、流動負債 10.5%、繰延収益 26.7%である。

ア. 固定負債

固定負債は 191 億 7,147 万円で、前年度末に比べ 9 億 4,028 万 1 千円 (5.2%) 増加している。

これは、企業債の発行額が償還額より大きかったことから 8 億 9,072 万 4 千円 (5.1%) 増加したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は 32 億 774 万 9 千円で、前年度末に比べ 4 億 1,467 万 7 千円 (14.8%) 増加

している。

これは、企業債が6,568万7千円（△3.7%）、未払金が5,372万4千円（△14.9%）減少したものの、建設改良未払金が5億4,470万7千円（103.2%）増加したことによるものである。

ウ．繰延収益

繰延収益は81億6,583万8千円で、前年度末に比べ2億233万円（△2.4%）減少している。

③ 資本について

資本総額は501億8,546万2千円で、前年度末に比べ14億7,299万3千円（3.0%）増加している。資本の構成は、資本金54.9%、剰余金45.1%である。

ア．資本金

資本金は275億4,276万4千円で、前年度末に比べ2億6,000万円（1.0%）増加している。

イ．剰余金

剰余金は226億4,269万8千円で、前年度末に比べ12億1,299万3千円（5.7%）増加している。剰余金の構成は、資本剰余金16.5%、利益剰余金83.5%である。

資本剰余金は37億3,864万2千円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は189億405万6千円で、前年度末に比べ12億1,299万3千円（6.9%）増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金17億9,290万5千円は、当年度中に10億7,674万3千円を建設改良積立金、7億1,616万2千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益12億1,299万3千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額8億4,180万1千円を含め、20億5,479万4千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	6年度	5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,212,993	1,498,488	△285,495
減価償却費	2,261,193	2,214,436	46,757
長期前受金戻入額	△390,245	△421,745	31,500
固定資産除却費	39,821	75,628	△35,807
受取利息	△2,832	△555	△2,277
支払利息	170,533	186,686	△16,153
未収金の増減額(△は増加)	△14,357	△204,731	190,374
未払金の増減額(△は減少)	△53,723	100,354	△154,077
貯蔵品の増減額(△は増加)	△419	△2,818	2,399
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,534	24,231	△38,765
修繕引当金の増減額(△は減少)	△30,500	△69,500	39,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,502	3,295	△793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,600	623	△4,223
その他流動資産の増減額(△は増加)	38,613	245,100	△206,487
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,879	△26,685	31,564
その他	9,748	1,343	8,405
小計	3,230,072	3,624,150	△394,078
利息の受取額	2,832	92	2,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,232,904	3,624,242	△391,338

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,742,465	△3,041,153	△701,312
有形固定資産の売却による収入	1	1	0
工事負担金による収入	77,035	107,117	△30,082
国庫補助による収入	-	11,666	△11,666
有価証券の取得による支出	-	△500,000	500,000
利息の受取額	-	463	△463
未払金の増減(△は減少)	-	△75,000	75,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665,429	△3,496,906	△168,523

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,594,000	1,958,000	636,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,768,963	△1,838,382	69,419
他会計からの出資等による収入	260,000	-	260,000
利息の支払による支出	△170,533	△186,686	16,153
リース債務の返済による支出	△27,464	△28,164	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,040	△95,232	982,272

資金増加額(又は減少)	454,515	32,104	422,411
資金期首残高	9,216,422	9,184,318	32,104
資金期末残高	9,670,937	9,216,422	454,515

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の未払金の増減額は、6年度は有形固定資産の取得による支出に計上している。

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の利息の受取額は、6年度は業務活動によるキャッシュ・フローにおける利息の受取額に計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、32億3,290万4千円で、前年度に比べ3億9,133万8千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△36億6,542万9千円で、前年度に比べ1億6,852万3千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億8,704万円で、前年度に比べ9億8,227万2千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ4億5,451万5千円の増加となり、資金期末残高は96億7,093万7千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
供給単価 (a)	給 水 収 益	127.82	136.39	115.74	122.85	137.13
	有 収 水 量					
給水原価 (b)	総費用－受託工事費等	110.73	106.97	117.21	114.76	117.11
	有 収 水 量					
差 引 き	(a)－(b)	17.09	29.42	△ 1.47	8.09	20.02
料 金 回 収 率	(a)／(b)	115.4	127.5	98.7	107.0	117.1

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免として、令和2年8月から令和2年9月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和4年度はコロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和4年8月から令和5年1月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和5年8月から令和5年11月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給 水 原 価	110.73 (100.0 %)	106.97 (100.0 %)	117.21 (100.0 %)	114.76 (100.0 %)	117.11 (100.0 %)
職 員 給 与 費	13.10 (11.8 %)	14.52 (13.6 %)	14.64 (12.5 %)	14.34 (12.5 %)	16.46 (14.1 %)
支 払 利 息	6.47 (5.9 %)	5.71 (5.3 %)	5.10 (4.4 %)	4.60 (4.0 %)	4.22 (3.6 %)
減 価 償 却 費	52.22 (47.2 %)	51.64 (48.3 %)	53.28 (45.5 %)	54.62 (47.6 %)	56.03 (47.8 %)
受 水 費	10.29 (9.3 %)	9.84 (9.2 %)	9.75 (8.3 %)	10.19 (8.9 %)	9.59 (8.2 %)
動 力 費	9.66 (8.7 %)	10.53 (9.8 %)	14.22 (12.1 %)	12.24 (10.7 %)	12.75 (10.9 %)
委 託 料	12.84 (11.6 %)	12.82 (12.0 %)	13.32 (11.4 %)	14.55 (12.7 %)	14.87 (12.7 %)
修 繕 費	6.65 (6.0 %)	3.85 (3.6 %)	6.62 (5.6 %)	4.16 (3.6 %)	4.29 (3.7 %)
薬 品 費	2.03 (1.8 %)	2.12 (2.0 %)	2.28 (1.9 %)	2.72 (2.4 %)	2.57 (2.2 %)
そ の 他	8.31 (7.5 %)	6.33 (5.9 %)	8.66 (7.4 %)	7.74 (6.7 %)	6.00 (5.1 %)
計	121.57 (109.8 %)	117.36 (109.7 %)	127.87 (109.1 %)	125.16 (109.1 %)	126.78 (108.3 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 10.84 (△9.8 %)	△ 10.39 (△9.7 %)	△ 10.66 (△9.1 %)	△ 10.40 (△9.1 %)	△ 9.67 (△8.3 %)

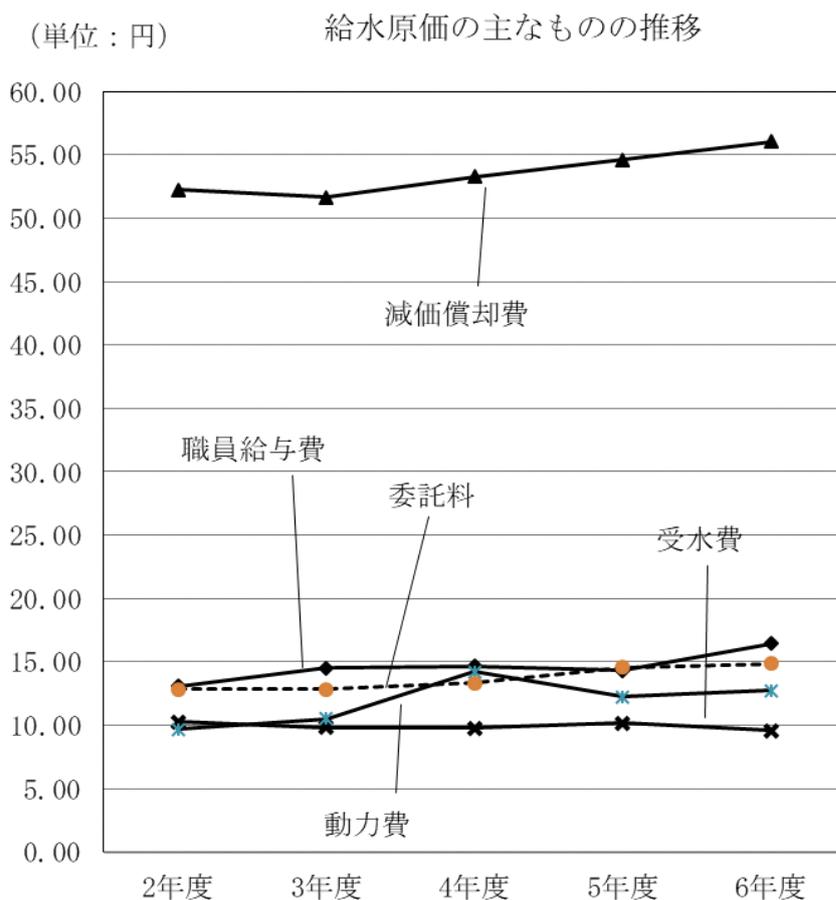
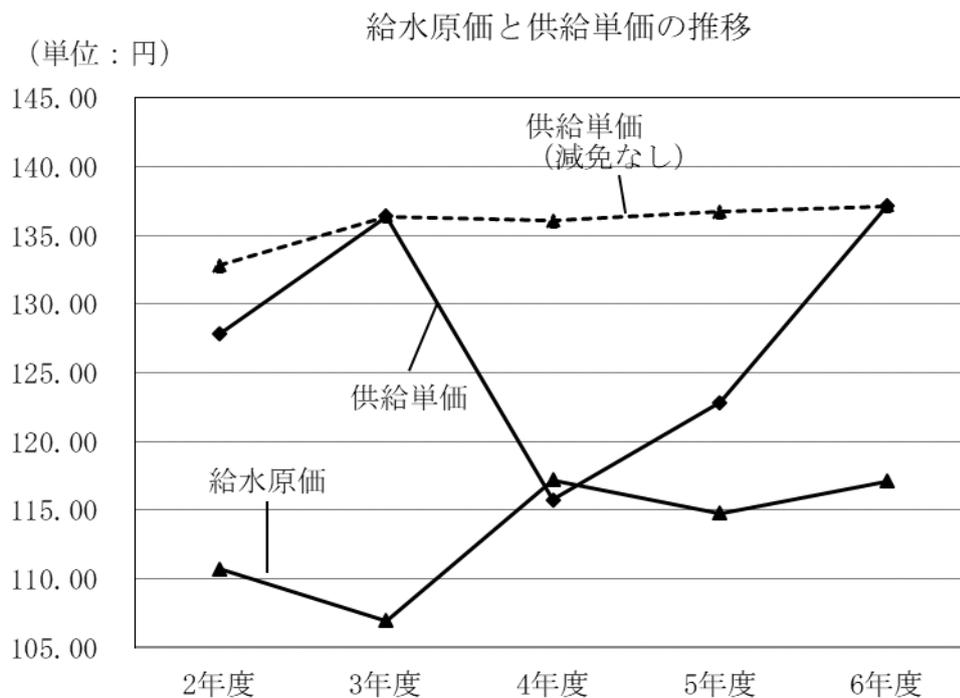
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 137 円 13 銭、これに対する給水原価は 117 円 11 銭で、差引き 20 円 2 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 117.1%で、前年度に比べ 10.1 ポイント上昇している。

これは、給水原価において、職員給与費、減価償却費等の増加などにより、前年度に比べ 2 円 35 銭増加し、供給単価は、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免が令和 6 年度に行われなかったことにより、前年度に比べ 14 円 28 銭増加したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	5,239 (103.5 %)	5,145 (98.2 %)	5,270 (102.4 %)	5,384 (102.2 %)	5,291 (98.3 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	556,042 (105.2 %)	543,214 (97.7 %)	545,841 (100.5 %)	555,403 (101.8 %)	545,385 (98.2 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,331 (97.9 %)	7,967 (108.7 %)	8,075 (101.4 %)	8,047 (99.7 %)	8,975 (111.5 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	71,782 (99.5 %)	74,288 (103.5 %)	63,882 (86.0 %)	68,580 (107.4 %)	75,036 (109.4 %)
労 働 分 配 率	%	10.2	10.7	12.6	11.7	12.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億8,829万6千円で、主なものは給水収益未収金5億4,983万6千円である。

給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	5 年 度 末 残 高	6 年 度 中 の 異 動			6 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
元年度以前	10,179	2,590	0	3,138	4,451
2 年 度	3,161	292	10	9	2,850
3 年 度	3,485	679	91	15	2,700
4 年 度	5,049	1,213	522	22	3,292
5 年 度	538,608	534,202	1,161	19	3,226
6 年 度	-	-	-	-	533,317
計	560,482	538,976	1,784	3,203	549,836

令和5年度末残高の給水収益未収金合計5億6,048万2千円(99,368件)のうち5億3,897万6千円(94,886件)を徴収し、320万3千円(671件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、3,795万9千円(9,568件)である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.46	2,528
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	610
	「居所不明等未収金」			10,403
	「精算不能等未収金」			1,468
合 計				15,009

貸倒見積高 1,500 万 9 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 252 万 8 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,248 万 1 千円（給水収益に係る見積り 1,196 万 7 千円、修繕工事収益に係る見積り 51 万 4 千円）を固定資産に整理している。

また、給水収益の不納欠損分として貸倒懸念債権 13 万 6 千円、破産更生債権等 306 万 7 千円、修繕工事等収益の不納欠損分として破産更生債権等 3 万 4 千円をそれぞれ取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	68億1,001万6千円
	決算額	69億3,774万9千円
	執行率	101.9%

である。

支出は	予算額	62億5,384万円
	決算額	53億1,734万2千円
	執行率	85.0%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	54億9,689万6千円
	決算額	29億3,426万6千円
	執行率	53.4%

である。

支出は	予算額	103億4,578万円
	決算額	64億8,491万5千円
	執行率	62.7%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	6 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,069,264	6,106,316
給水収益	6,052,593	6,087,984
受託工事収益	975	1,894
他会計負担金	4,973	4,973
その他営業収益	10,723	11,465
営業外収益 (b)	740,252	829,174
受取利息	2,086	2,832
分担金	191,529	211,102
他会計負担金	6,724	6,724
他会計補助金	104,960	104,960
長期前受金戻入	363,891	390,244
引当金戻入	0	14,619
資本費繰入収益	24,431	24,431
雑収益	46,631	45,048
消費税及び地方消費税還付金	0	29,214
特別利益 (c)	500	2,259
過年度損益修正益	500	2,259
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,810,016	6,937,749
営業費用 (e)	5,838,759	5,142,172
原水及び浄水費	1,796,072	1,512,643
配水及び給水費	924,746	788,599
受託工事費	500	181
業務費	263,234	257,408
総係費	332,972	279,826
減価償却費	2,287,940	2,261,193
資産減耗費	233,295	42,322
営業外費用 (f)	375,862	172,768
支払利息及び企業債取扱費	193,626	170,533
雑支出	52,236	2,235
消費税及び地方消費税	130,000	0
特別損失 (g)	9,219	2,402
過年度損益修正損	8,769	1,952
その他特別損失	450	450
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,253,840	5,317,342
営業収支 (a)-(e)	230,505	964,144
総収支 (d)-(i)	556,176	1,620,407

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	5 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
100.6	5,504,669	601,647	10.9
100.6	5,479,187	608,797	11.1
194.3	2,133	△ 239	△ 11.2
100.0	9,161	△ 4,188	△ 45.7
106.9	14,188	△ 2,723	△ 19.2
112.0	1,602,168	△ 772,994	△ 48.2
135.8	555	2,277	410.3
110.2	351,095	△ 139,993	△ 39.9
100.0	5,124	1,600	31.2
100.0	733,062	△ 628,102	△ 85.7
107.2	421,745	△ 31,501	△ 7.5
—	30,500	△ 15,881	△ 52.1
100.0	18,415	6,016	32.7
96.6	41,672	3,376	8.1
—	—	29,214	皆増
451.8	14,622	△ 12,363	△ 84.6
451.8	14,622	△ 12,363	△ 84.6
101.9	7,121,459	△ 183,710	△ 2.6
88.1	5,055,859	86,313	1.7
84.2	1,544,364	△ 31,721	△ 2.1
85.3	734,249	54,350	7.4
36.2	6,192	△ 6,011	△ 97.1
97.8	242,626	14,782	6.1
84.0	241,601	38,225	15.8
98.8	2,214,436	46,757	2.1
18.1	72,391	△ 30,069	△ 41.5
46.0	290,336	△ 117,568	△ 40.5
88.1	186,686	△ 16,153	△ 8.7
4.3	9,641	△ 7,406	△ 76.8
0.0	94,009	△ 94,009	皆減
26.1	8,983	△ 6,581	△ 73.3
22.3	5,486	△ 3,534	△ 64.4
100.0	3,497	△ 3,047	△ 87.1
0.0	0	0	—
85.0	5,355,178	△ 37,836	△ 0.7
—	448,810	515,334	—
—	1,766,281	△ 145,874	—

1. 収益的収支の

科 目	2 年 度			3 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7
(1) 営 業 収 益	5,455,463	△ 245,857	△ 4.3	5,720,173	264,710	4.9
ア. 給 水 収 益	5,401,760	△ 281,392	△ 5.0	5,704,918	303,158	5.6
イ. 受 託 工 事 収 益	36,442	35,074	著増	741	△ 35,701	△ 98.0
ウ. 他 会 計 負 担 金	5,131	1,745	51.5	5,037	△ 94	△ 1.8
エ. そ の 他 営 業 収 益	12,130	△ 1,284	△ 9.6	9,477	△ 2,653	△ 21.9
(2) 営 業 外 収 益	1,052,598	213,317	25.4	766,760	△ 285,838	△ 27.2
(3) 特 別 利 益	26,096	△ 7,597	△ 22.5	682	△ 25,414	△ 97.4
2. 費 用	5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3
(1) 営 業 費 用	4,837,313	32,796	0.7	4,673,947	△ 163,366	△ 3.4
ア. 職 員 給 与 費	557,193	△ 34,675	△ 5.9	613,491	56,298	10.1
イ. 減 価 償 却 費	2,206,774	27,068	1.2	2,159,904	△ 46,870	△ 2.1
ウ. 工 事 請 負 費	36,353	26,878	283.7	22,600	△ 13,753	△ 37.8
エ. 受 水 費	434,678	△ 51,649	△ 10.6	411,547	△ 23,131	△ 5.3
オ. 動 力 費	408,271	△ 21,199	△ 4.9	440,559	32,288	7.9
カ. 委 託 料	542,486	29,274	5.7	536,120	△ 6,366	△ 1.2
キ. 修 繕 費	281,220	40,705	16.9	160,920	△ 120,300	△ 42.8
ク. 薬 品 費	85,878	6,119	7.7	88,523	2,645	3.1
ケ. そ の 他	284,460	10,275	3.7	240,283	△ 44,177	△ 15.5
(2) 営 業 外 費 用	334,700	△ 11,935	△ 3.4	241,414	△ 93,286	△ 27.9
ア. 支 払 利 息	273,436	△ 34,659	△ 11.2	238,895	△ 34,541	△ 12.6
イ. そ の 他	61,264	22,724	59.0	2,519	△ 58,745	△ 95.9
(3) 特 別 損 失	88,228	34,735	64.9	11,327	△ 76,901	△ 87.2
3. 総 収 支	1,273,916	△ 95,733	—	1,560,927	287,011	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	8.5 %			9.5 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	4.2 %			3.7 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	10.6 %			12.5 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	5.2 %			4.8 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,523,400	35,785	0.6	6,587,734	64,334	1.0	6,332,130	△ 255,604	△ 3.9
4,791,149	△ 929,024	△ 16.2	5,006,368	215,219	4.5	5,552,690	546,322	10.9
4,738,283	△ 966,635	△ 16.9	4,981,080	242,797	5.1	5,534,531	553,451	11.1
34,203	33,462	著増	1,939	△ 32,264	△ 94.3	1,721	△ 218	△ 11.2
4,181	△ 856	△ 17.0	9,161	4,980	119.1	4,973	△ 4,188	△ 45.7
14,482	5,005	52.8	14,188	△ 294	△ 2.0	11,465	△ 2,723	△ 19.2
1,728,704	961,944	125.5	1,566,859	△ 161,845	△ 9.4	777,269	△ 789,590	△ 50.4
3,547	2,865	420.1	14,507	10,960	309.0	2,171	△ 12,336	△ 85.0
5,410,675	483,987	9.8	5,089,246	△ 321,429	△ 5.9	5,119,137	29,891	0.6
5,006,354	332,407	7.1	4,855,137	△ 151,217	△ 3.0	4,943,706	88,569	1.8
605,595	△ 7,896	△ 1.3	587,457	△ 18,138	△ 3.0	664,157	76,700	13.1
2,181,166	21,262	1.0	2,214,436	33,270	1.5	2,261,193	46,757	2.1
50,679	28,079	124.2	16,455	△ 34,224	△ 67.5	5,360	△ 11,095	△ 67.4
399,327	△ 12,220	△ 3.0	413,036	13,709	3.4	386,910	△ 26,126	△ 6.3
582,113	141,554	32.1	496,299	△ 85,814	△ 14.7	514,619	18,320	3.7
545,278	9,158	1.7	589,783	44,505	8.2	600,172	10,389	1.8
271,039	110,119	68.4	168,555	△ 102,484	△ 37.8	173,070	4,515	2.7
93,164	4,641	5.2	110,473	17,309	18.6	103,928	△ 6,545	△ 5.9
277,993	37,710	15.7	258,643	△ 19,350	△ 7.0	234,297	△ 24,346	△ 9.4
264,039	22,625	9.4	225,620	△ 38,419	△ 14.6	173,206	△ 52,414	△ 23.2
208,612	△ 30,283	△ 12.7	186,686	△ 21,926	△ 10.5	170,533	△ 16,153	△ 8.7
55,427	52,908	著増	38,934	△ 16,493	△ 29.8	2,673	△ 36,261	△ 93.1
140,282	128,955	著増	8,489	△ 131,793	△ 93.9	2,225	△ 6,264	△ 73.8
1,112,725	△ 448,202	—	1,498,488	385,763	—	1,212,993	△ 285,495	—
9.3 %			8.9 %			10.5 %		
3.2 %			2.8 %			2.7 %		
11.2 %			11.5 %			13.0 %		
3.9 %			3.7 %			3.3 %		

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (6年度値)	4 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (70,283,553 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (80,730,519 千円)}} \times 100$	86.9
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (19,171,470 千円)}}{\text{負債資本合計 (80,730,519 千円)}} \times 100$	23.5
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (58,351,300 千円)}}{\text{負債資本合計 (80,730,519 千円)}} \times 100$	72.7
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (70,283,553 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (77,522,770 千円)}} \times 100$	90.4
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (70,283,553 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (58,351,300 千円)}} \times 100$	119.6
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (10,446,966 千円)}}{\text{流動負債 (3,207,749 千円)}} \times 100$	340.8
(7)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (10,344,224 千円)}}{\text{流動負債 (3,207,749 千円)}} \times 100$	327.8
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (9,670,937 千円)}}{\text{流動負債 (3,207,749 千円)}} \times 100$	312.4

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

5 年 度	6 年 度	摘 要
87.2	87.1	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
23.3	23.7	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
73.1	72.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
90.4	90.7	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
119.3	120.4	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
358.5	325.7	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
353.4	322.5	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
330.0	301.5	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	2 年 度			3 年 度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5
給水人口	人	398,167	△ 1,766	△ 0.4	396,195	△ 1,972	△ 0.5
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	175,534	1,365	0.8	176,888	1,354	0.8
給水栓数	栓	159,883	1,459	0.9	161,462	1,579	1.0
配水量 (a)	m ³	45,533,998	339,517	0.8	44,738,959	△ 795,039	△ 1.7
有収水量 (b)	m ³	42,259,203	513,569	1.2	41,827,446	△ 431,757	△ 1.0
有収率 (b)／(a)	%	92.8	0.4	—	93.5	0.7	—
供給単価 (c)	円	127.82	△ 8.32	△ 6.1	136.39	8.57	6.7
給水原価 (d)	円	110.73	△ 0.91	△ 0.8	106.97	△ 3.76	△ 3.4
差引(損益) (c)－(d)	円	17.09	△ 7.41	—	29.42	12.33	—
収益的収入 (e)	千円	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7
収益的支出 (f)	千円	5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3
総収支 (e)－(f)	千円	1,273,916	△ 95,733	△ 7.0	1,560,927	287,011	22.5
資本的収入	千円	1,463,933	△ 546,435	△ 27.2	2,440,309	976,376	66.7
資本的支出	千円	3,773,409	△ 1,596,141	△ 29.7	5,022,744	1,249,335	33.1
職員数	人	110	△ 3	△ 2.7	109	△ 1	△ 0.9
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	135,400	1,900	1.4	139,800	4,400	3.2
1日平均配水量 (i)	m ³	124,751	1,269	1.0	122,572	△ 2,179	△ 1.7
施設利用率 (i)／(g)	%	60.3	0.6	—	59.3	△ 1.0	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	65.5	0.9	—	67.6	2.1	—
取水量	m ³	45,936,839	456,358	1.0	45,130,359	△ 806,480	△ 1.8
自己水	m ³	39,713,341	911,341	2.3	39,430,970	△ 282,371	△ 0.7
受水	m ³	6,223,498	△ 454,983	△ 6.8	5,699,389	△ 524,109	△ 8.4
取水量に占める自己水の割合	%	86.5	1.2	—	87.4	0.9	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率:%)

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
395,300	△ 915	△ 0.2	393,047	△ 2,253	△ 0.6	391,573	△ 1,474	△ 0.4
395,280	△ 915	△ 0.2	393,027	△ 2,253	△ 0.6	391,553	△ 1,474	△ 0.4
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
178,049	1,161	0.7	178,823	774	0.4	179,799	976	0.5
162,856	1,394	0.9	163,564	708	0.4	164,959	1,395	0.9
43,735,960	△ 1,002,999	△ 2.2	43,347,768	△ 388,192	△ 0.9	42,977,144	△ 370,624	△ 0.9
40,938,090	△ 889,356	△ 2.1	40,544,444	△ 393,646	△ 1.0	40,358,503	△ 185,941	△ 0.5
93.6	0.1	—	93.5	△ 0.1	—	93.9	0.4	—
115.74	△ 20.65	△ 15.1	122.85	7.11	6.1	137.13	14.28	11.6
117.21	10.24	9.6	114.76	△ 2.45	△ 2.1	117.11	2.35	2.0
△ 1.47	△ 30.89	—	8.09	9.56	—	20.02	11.93	—
6,523,400	35,785	0.6	6,587,734	64,334	1.0	6,332,130	△ 255,604	△ 3.9
5,410,675	483,987	9.8	5,089,246	△ 321,429	△ 5.9	5,119,137	29,891	0.6
1,112,725	△ 448,202	△ 28.7	1,498,488	385,763	34.7	1,212,993	△ 285,495	△ 19.1
1,916,984	△ 523,325	△ 21.4	2,081,680	164,696	8.6	2,934,266	852,586	41.0
4,613,974	△ 408,770	△ 8.1	5,685,304	1,071,330	23.2	6,484,915	799,611	14.1
107	△ 2	△ 1.8	106	△ 1	△ 0.9	108	2	1.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
128,000	△ 11,800	△ 8.4	128,100	100	0.1	124,000	△ 4,100	△ 3.2
119,825	△ 2,747	△ 2.2	118,437	△ 1,388	△ 1.2	117,746	△ 691	△ 0.6
57.9	△ 1.4	—	57.3	△ 0.6	—	56.9	△ 0.4	—
61.9	△ 5.7	—	61.9	0.0	—	60.0	△ 1.9	—
44,131,990	△ 998,369	△ 2.2	43,833,068	△ 298,922	△ 0.7	43,299,022	△ 534,046	△ 1.2
38,601,700	△ 829,270	△ 2.1	38,114,000	△ 487,700	△ 1.3	37,943,478	△ 170,522	△ 0.4
5,530,290	△ 169,099	△ 3.0	5,719,068	188,778	3.4	5,355,544	△ 363,524	△ 6.4
87.5	0.1	—	87.0	△ 0.5	—	87.6	0.6	—

(掲載省略)

(掲載省略)